

事務事業名		学校施設整備事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																				
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間																					
	施策名	10 学校教育の充実		区分																					
	基本事業名	04 教育環境の充実		単年度繰返																					
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入																					
所属	部課名	教育委員会事務局学校教育課		【開始年度】																					
	課長名	佐藤 和生		-																					
	係名	管理係	電話	0192-27-3111																					
	担当者	熊谷 秀司	内線	272																					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分																					
<p>小学校11校、中学校4校の校舎・体育館・プールについて、損耗や機能の低下により使用に耐えない状態になった施設等の修繕を行い、学校環境の改善を図る。</p> <p>具体的には、各校等からの修繕要望に基づき、緊急度、優先度を勘案し、各種修繕を行うとともに、漏水等の緊急的な修繕を随時実施する。</p> <p>また、学校統合に伴う第一中学校校舎及び屋内運動場改築工事(R3~4)、グラウンド整備工事(R5)契約を締結し、業務を進めた。</p>				B 施設整備																					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																					
<p>小学校11校、中学校4校の校舎・体育館・プールについて、損耗や機能の低下により使用に耐えない状態になった施設等の修繕を行い、学校環境の改善を図る。</p> <p>具体的には、各校等からの修繕要望に基づき、緊急度、優先度を勘案し、各種修繕を行うとともに、漏水等の緊急的な修繕を随時実施する。</p> <p>また、学校統合に伴う第一中学校校舎及び屋内運動場改築工事(R3~4)、グラウンド整備工事(R5)契約を締結し、業務を進めた。</p>				総投入量(千円)	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
国庫支出金																									
都道府県支出金																									
地方債																									
その他																									
一般財源																									
事業費計(A)	0																								
正規職員従事人数																									
延べ業務時間																									
人件費計(B)	0																								
トータルコスト(A)+(B)	0																								

1 現状把握の部(DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)			⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
前年度実績(前年度に行った主な活動)			名称		単位				
学校施設等の修繕 大船渡北小学校プールサイド改修工事 第一中学校改築工事(R3~R4)			ア	修繕要望件数	件				
今年度計画(今年度に計画している主な活動)			イ	修繕件数	件				
学校施設等の修繕 小学校屋内運動場照明改修工事 第一中学校改築工事(解体工事、グラウンド整備工事)			ウ						
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等			名称		単位				
小学校、中学校(校舎、体育館、プール等) 児童・生徒、教職員			カ	学校の施設数	箇所				
			キ	児童生徒・教職員数	人				
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)			ク						
学校施設・設備が安全で快適に利用できる。			⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)						
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			名称		単位				
安全で快適な学習環境になる。			サ	修繕対応率(修繕件数/修繕要望件数)	%				
			シ						
			ス						
(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	87,871	959,664	20,200	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	5,000	0	0
		地方債	千円	92,700	148,200	1,616,000	578,700	33,000	0
		その他	千円	0	1,292	0	18,000	0	0
		一般財源	千円	87,436	35,700	81,705	41,329	50,550	43,500
	事業費計(A)		千円	180,136	273,063	2,657,369	663,229	83,550	43,500
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	3	3
		延べ業務時間	時間	4,800	4,800	4,800	4,800	3,200	3,200
		人件費計(B)	千円	19,200	19,200	19,200	19,200	12,800	12,800
		トータルコスト(A)+(B)		千円	199,336	292,263	2,676,569	682,429	96,350
⑤活動指標		ア	件	108	103	97	90	100	100
		イ	件	73	59	44	40	60	60
		ウ							
⑥対象指標		カ	箇所	79	75	75	75	75	75
		キ	人	2,514	2,399	2,338	2,066	2,000	2,000
		ク							
⑦成果指標		サ	%	67.6	57.3	45.4	44.4	60.0	60.0
		シ							
		ス							

事務事業ID	0947	事務事業名	学校施設整備事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	「学校教育法第5条 学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」による。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・昭和40年代～50年代建築の校舎等が多く、施設の老朽化が進行しており、施設を良好な状態で維持管理していくのは容易ではない状況にある。 ・文部科学省通達により、平成32年度までに各学校施設の維持管理計画を策定する方向(個別施設計画策定済)。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	学校、保護者、議会から改善要望が多数ある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 義務教育の充実に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 小・中学校(義務教育)に係る整備は、市の義務である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 全ての学校施設が対象であり、修繕を行う事業なので、意図も適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 損耗や老朽化が進行するほど改善維持経費は上がる。危険回避、機能維持が当面の優先事項。年次的な維持管理計画(個別施設計画)策定済。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 建築後長い年を経た施設が多く、継続的に実施していかなければ教育環境が悪化する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 学校修繕については、限られた予算を有効活用するため、経済性や効率性を優先した内容で実施している。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 即時対応的な案件が多いこと、老朽化による改善要望が増加していることから、削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 小・中学校(義務教育)に係る整備であることから、受益者負担はありえない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	老朽化が進行し、施設の数も多く、施設の改築・改善のためには多額の費用が見込まれるが、少子化により児童・生徒数が減少し、空き教室が増加傾向にあることから、改修費用の抑制とともに、よりよい教育施設環境の充実に図るためには、施設の統合・縮小が必要である。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		●	×																					
	低下		×	×																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	市公共施設等総合管理計画や市立小・中学校適正規模・適正配置基本計画等を踏まえ、引き続き施設の老朽化、長寿命化に対応していく必要がある。